

松村通信第 1 3 0 号

2022 年 7 月 24 日

松村勝弘

『「新しい資本主義」の アカウントィング』

異端の会計学者 スズキ トモ『「新しい資本主義」のアカウントィング「利益」に囚われた成熟経済社会のアポリア』(中央経済社、2022 年) という本を読んだ。共感するところ大で、いろいろ参考になった。今回は主としてこの本を紹介したい。著者スズキ トモ氏は異端の会計学者といっておよいだろう。

著者はイギリスの会計学者ホップウッドの門人であるという。ホップウッドは、イギリス批判会計学者という位置づけを与えられることがある。私なども教えを受けた京都大学教授であった故高寺貞男先生と交流のある学者であるから、この著者に共感を覚えるのは当然かもしれない。

著者はオックスフォード大学で教えを受けた後そこでの主任教授を務めていたが、病を得て手術のために日本に戻り、回復後早稲田大学で教授を務められている。

本書の要点 本書の内容をごく簡潔に整理してまとめると、次のようにいえるだろう。いまや日本では、新古典派経済学に基礎をおく英米流の会計学・会計制度が導入されているけれども、そこでは損益計算書上の当期純利益最大化が目標とされるが、当期純利益は「株主に帰属する付加価値」にすぎず、その結果当期純利益は外国の投資家・株主への配分の原因となる。日本株の 3 割は外国人投資家が所有している。その結果付加価値のかなりが国外に流出する。これでは日本企業の経営者・従業員は報われない。そこで、付加価値を日本の経営者・従業員に分配することのできる仕組みに変えるべきではないか。その方策として「付加価値分配計算書(DS: Distribution Statement)」を作成・公開することを提言される。これは制度的には損益計算書に取って代わるものではなく、損益計算書制度はそのままにしておいて、DS を公開することによ

て、日本企業の行動を変えようとされている。要約すればこれに尽きる。もう少し説明を要すると思われるので、以下その構造的特徴、社会的視点、そして私なりのコメントを加えることにしたい。

DS の構造的特徴 「付加価値分配計算書(DS)」であるが、その構造は下記のようなのだとされている。

DS(付加価値分配計算書)	
売上	1,000
売上原価	400
最低点支払われるべき費用	
最低必要R&D	×××
最低賃金・報酬	×××
法定福利費	×××
...	...
法人税等	×××
配当予定利益	配当50
分配可能剰余額	×××
役員	×××
従業員	×××
事業(R&D)	×××

ここで、配当予定利益 50 というのは、仮に株主資本 1000 として、5 % 配当が妥当なものとして、とりあえず 50 としてある。最低必要 R&D、最低賃金・報酬(これは従業員賃金+役員報酬である)、法定福利費は、役員や従業員の最低限の生活を保障するために必要な賃金給与である。そしてその残りを分配可能剰余額とし、これを役員や従業員に分配するものとする。ただし、従業員に分配されたものがすぐに費消されてしまうと、事業継続が困難になるので、いったん、その一部を会社への貸付金とし、その残りを会社の株式として分配し、その現金化は従業員の退職の日とする。そうすれば、その間会社の資金として経営活動の原資となる。従業員が懸命に働くことにより株価は上昇することが考えられる。そのことで従業員の士気が向上し、順調な会社経営が行われると期待できる。著者

はこれを「DS 経営」と名づけ推奨されている。これらが「第4章 DS 経営・経済モデル：『付加価値分配計算書』の活用」で述べられている。

株主のための会社か従業員のための会社か

今日有力視されている株主資本主義に対して、会社の経営者・従業員への分配を促進することが狙いとされている。よくいわれるように、損益計算書上の当期純利益を極大化し、株主還元を強化しようとするれば、今日のように人口減少により売上増加が望めないとすれば、「売上収益－費用＝利益」という損益計算書の構造から考えればわかるように、費用、とりわけ人件費削減に走らざるを得ない。実際、この20年は人件費削減により、従業員に対する分配が減少し、賃金が低迷していることは周知のところである。

株主重視の経営がこの30年来叫ばれ続けてきたことは間違いない。株主・投資家に資金を出してもらって、企業を強化すべきだという主張である。そして株主還元が叫ばれている。ところが、株主・投資家は企業に資金を提供するどころか、株主は配当金や企業による自社株取得によって、企業から資金を引き出すばかりである。著者は図表 0-4 と 2-2 で下記「ワニの口」グラフを示して、2000年以降投資家から企業に提供された資金を、

を当てて、ここに資金や事業機会を集中的に投入することで大きな波及効果を期待すべきである」(132頁)と、著者はいう。

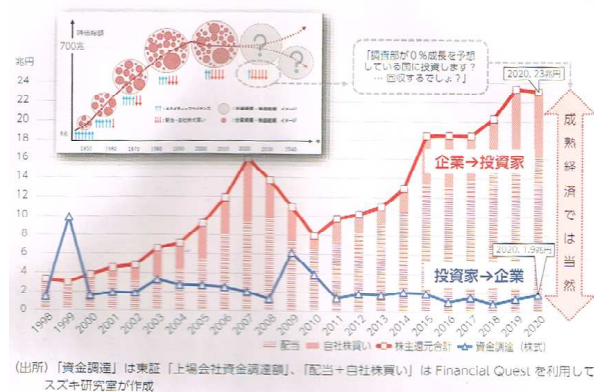
私なりのコメント 私がコーポレートガバナンス論・制度＝株主重視の問題点としてかねて指摘していた問題が、このような形で解決できると考えられる。この点は共感を覚えるところである。

もちろん問題点がないわけではない。おそらく誰もが感ずることであろうが、このような提案の実行可能性についてであろう。著者はそれなりに様々な活動を行っておられるが、それが必ずしも効いていないように思われる。また本書でも「第5章 シミュレーション①マクロ・経済社会へのインパクト」「第6章 シミュレーション②就活生・従業員・投資家・役員・事業の行動変化」という二つの章において、著者の提言を受け入れたとすれば、企業・経済・社会が改善できるかをシミュレーションをして示されている。そして実際に、就職活動をしている学生にどう感じられるかにあたってみたり、投資家・株主が提言を受け入れた場合の効果をシミュレートしたり、政府その他の利害関係者にどのように受け止められ得るかを具体的に考えられている。しかしまだまだ効果が表れていないの事実である。

また、従業員らの士気向上に役立つとされている彼らへの付加価値分配の結果が企業の資金源となるとされるが、その資金源をどのように投資して将来の収益につなげていくのかという具体的なプランが示されていない。現に企業の内部留保が溜まっているがそれが投資に振り向けられていないという現実がある。この点は大きな問題点ではなからうか。

さらにいえば、本書冒頭に「ダイジェスト」として全体を集約され、その後各章で展開されるのであるが、そのこともあって、各所で重複が見られる。この点も指摘しておきたい。

図表 0-4 「ワニの口」グラフ



企業から投資家へ環流した資金と比べると、企業から投資家への資金流出のほうがますます大きくなってきていることを指摘されている。企業は株主・投資家から食べ物にされるばかりである。「少数の投資家・株主を保護・優遇するよりも、大多数の中間層、すなわち働き手であり消費者である従業員らに焦点

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。
 皆様のご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。
フェイスブックもやってます。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。